

立憲主義回復へ情報発信

戦争法反対する学者らが「会」

結成記者会見

安倍政権が戦争法を強行成立させたことを批判する学者や弁護士、俳優らが19日、「憲政の常道（立憲政治）を取り戻す国民運動委員会」（略称・民間「立憲」臨調）を発足させ

ました。

同会に参加するのは約200人で、樋口陽一・東京大学名誉教授や中野晃一・上智大学教授、宇都宮健児・弁護士、宝田明さん（俳優）など各界で活動する多彩な顔ぶれ。SED A.L.D.Sの奥田愛基さ

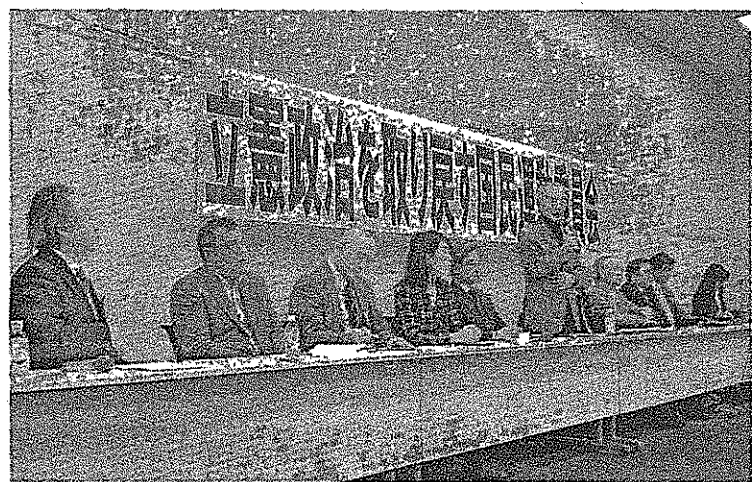
らなど、戦争法反対の運動を続ける団体からも加わっています。事務局幹事は、小林節・慶応大学名誉教授です。同会は記者会見を開いて声明文を発表。戦争法の強行成立は「立憲主義を否定」したも

のと指摘し、「選挙によって成立した政権が立憲主義を否定した暴走は、有権者が選挙で倒して立憲主義を回復すべきで、それこそ、国民主権の具現化である」と述べています。今後、月一度開く会

場で立憲政治を取り戻す立場から政治状況を分析し、わかりやすい言葉で情報を発信するとしています。代表世話人についた樋口氏は、立憲政治は、大日本帝国憲法をつくった権力者でさえも掲げたキーワードだと指摘。「安倍政治は、

戦前に戻るなどという生易しいものではない。戦前の遺産そのものを無視する危険なものだ」と批判しました。

小林氏は、安倍政権が改憲のテーマにあげる緊急事態条項について「憲法停止条項だ。災害の対応も現行法制でできる」と発言。中野氏は同会について「強きものが弱きものをくじく、立憲主義をないがしろにするやり方は許してはならない」という一点での団結だ」と語りました。



会見する民間「立憲」臨調のメンバー＝19日、国会内